平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	21,080 人
	２２年国調	19,801 人
	増減率	6.5 %
面積		20.46 k㎡
人口密度		1,030 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	21,447 人	21,283 人
30. 1. 1	21,195 人	21,054 人
増減率	1.2 %	1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	430	476
	4.1	5.0
第２次	2,783	2,702
	26.6	28.3
第３次	7,257	6,365
	69.3	66.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
10 群馬県	3454 吉岡町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,550,205	35.8	2,550,205	62.5
地方譲与税	89,153	1.3	89,153	2.2
利子割交付金	4,201	0.1	4,201	0.1
配当割交付金	9,131	0.1	9,131	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,630	0.1	7,630	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	369,430	5.2	369,430	9.1
ゴルフ場利用税交付金	1,452	0.0	1,452	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,271	0.4	28,271	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	31,961	0.4	31,961	0.8
地方交付税	1,098,357	15.4	977,544	23.9
内訳 普通交付税	977,544	13.7	977,544	23.9
特別交付税	120,813	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,189,791	58.9	4,068,978	99.7
交通安全対策特別交付金	3,390	0.0	3,390	0.1
分担金・負担金	170,200	2.4	－	－
使用料	23,978	0.3	2,540	0.1
手数料	10,675	0.1	－	－
国庫支出金	1,070,325	15.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	602,851	8.5	－	－
財産収入	3,729	0.1	2,129	0.1
寄附金	8,104	0.1	－	－
繰入金	144,052	2.0	－	－
繰越金	95,427	1.3	－	－
諸収入	216,708	3.0	5,037	0.1
地方債	577,800	8.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	272,500	3.8	－	－
歳入合計	7,117,030	100.0	4,082,074	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,538,613	99.5	28,797
法定普通税	2,538,613	99.5	28,797
市町村民税	1,200,986	47.1	28,797
内訳 個人均等割	37,602	1.5	－
所得割	1,010,692	39.6	－
法人均等割	57,844	2.3	9,979
法人税割	94,848	3.7	18,818
固定資産税	1,114,163	43.7	－
うち純固定資産税	1,112,573	43.6	－
軽自動車税	67,350	2.6	－
市町村たばこ税	156,114	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,592	0.5	－
法定目的税	11,592	0.5	－
内訳 入湯税	11,592	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,550,205	100.0	28,797

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,117,030	7,409,859
歳出総額	6,976,200	7,314,432
歳入歳出差引	140,830	95,427
翌年度に繰越すべき財源	108,884	69,988
実質収支	31,946	25,439
単年度収支	6,507	8,808
積立金	13,833	9,889
繰上償還金	－	416,520
積立金取崩し額	100,000	240,000
実質単年度収支	−79,660	195,217

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	98	278,712	2,844
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	100	286,452	2,865
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,260
副市区町村長	1	26.04.01	5,800
教育長	1	26.04.01	5,360
議会議長	1	10.10.01	2,780
議会副議長	1	10.10.01	2,120
議会議員	14	10.10.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	796,567	11.4	780,412	774,429	17.8
うち職員給	483,916	6.9	473,695	－	－
扶助費	1,860,223	26.7	483,837	483,837	11.1
公債費	493,474	7.1	492,844	492,844	11.3
内訳 元利償還金 元金	455,948	6.5	455,338	455,338	10.5
利子	37,526	0.5	37,506	37,506	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,150,264	45.2	1,757,093	1,751,110	40.2
物件費	1,205,403	17.3	956,711	891,696	20.5
維持補修費	46,973	0.7	31,995	31,111	0.7
補助費等	754,650	10.8	722,140	655,176	15.0
うち一部事務組合負担金	492,885	7.1	490,646	488,697	11.2
繰出金	796,404	11.4	694,410	630,927	14.5
積立金	14,998	0.2	12,558	－	－
投資・出資金・貸付金	35,000	0.5	30,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	972,508	13.9	295,770		
うち人件費	71,953	1.0	71,953		
内訳 普通建設事業費	972,508	13.9	295,770		
うち補助	491,977	7.1	56,277		
うち単独	480,531	6.9	239,493		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,976,200	100.0	4,500,677		

経常経費充当一般財源等計	3,960,020 千円
経常収支比率	90.9 %（97.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,641,507 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,715	1.3	－	92,715
総務費	842,005	12.1	58,865	742,645
民生費	2,561,710	36.7	3,866	1,088,547
衛生費	463,634	6.6	8,540	455,313
労働費	22,145	0.3	－	17,145
農林水産業費	291,221	4.2	34,545	231,792
商工費	28,141	0.4	1,940	27,809
土木費	952,440	13.7	659,654	422,684
消防費	341,845	4.9	6,984	336,637
教育費	886,870	12.7	198,114	592,546
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	493,474	7.1	－	492,844
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,976,200	100.0	972,508	4,500,677

繰出金 合計	831,261	
営下水道	272,670	
事上水道	34,857	
業工業用水道	－	
等交通	－	
へ国民健康保険	128,151	
出のその他	395,583	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	43,067
再差引収支	34,710
加入世帯数（世帯）	2,516
被保険者数（人）	4,260
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国庫支出金	－
保険給付費	284

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,388,924	2,330,410
基準財政需要額	3,366,082	3,367,514
標準税収入額等	3,015,467	2,942,538
標準財政規模	4,265,562	4,259,185
財政力指数	0.69	0.68
実質収支比率（％）	0.7	0.6
公債費負担比率（％）	10.6	19.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.6	10.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,305,861	2,392,028
減債	32,419	32,417
特定目的	174,255	215,919
地方債現在高	4,472,503	4,350,651
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	51,364	104,379
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	18,796	18,778
徴収率（％） 合計	99.2 96.3	98.9 95.9
市町村民税	99.3 96.7	99.0 96.5
純固定資産税	99.0 95.2	98.6 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）